

## ゼロカーボンシティ実現に向けた世界・日本・本市の 動向について

### 目次

	ページ
1 地球温暖化とは・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 世界の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	2～4
(1) 世界への影響・現状	
(2) 世界の取組み	
3 日本の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	5～10
(1) 日本への影響・現状	
(2) 日本の取組み	
4 本市の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	10～19
(1) 本市への影響・現状	
(2) 本市のこれまでの取組み	
(3) 長崎市地球温暖化対策実行計画の改訂	

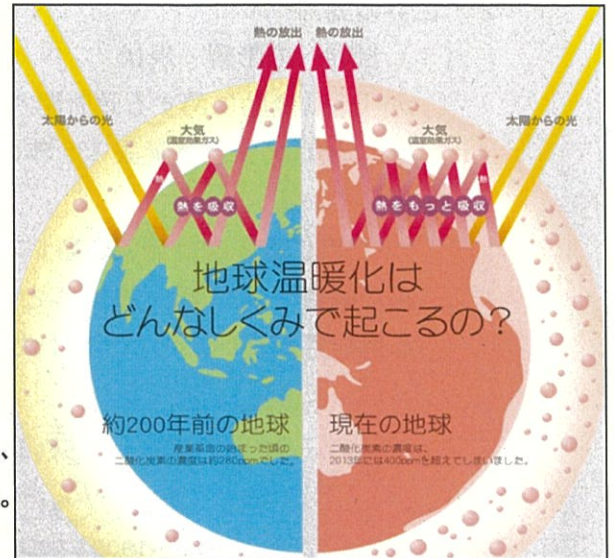


# 1 地球温暖化とは

## (1) 地球温暖化のメカニズム

地球の表面を覆っている二酸化炭素やメタンといった「温室効果ガス」は、太陽から放出される熱を地球に閉じ込めることで地球の生物にとって快適な温度を保つ働きがある。

しかし、人間の活動によって大量の温室効果ガスが大気中に放出されることで、地表面からの太陽の熱（赤外線）が放出されにくくなり、地球に熱がこもった状態になってしまうことで、気温が上昇する。これを「地球温暖化」という。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

## (2) 地球温暖化による影響

このまま温室効果ガスが増え続け、気温が上昇すれば、地球環境が更に悪化し、干ばつや大型台風等の異常気象の増加、熱中症やマラリア等の感染症拡大等、私たちの生活や健康に大きな被害をもたらされることが危惧されている。

## 世界における地球温暖化の脅威

IPCCが第4次評価報告書で発表したように、このまま温暖化が進み、2100年に地球の平均気温が化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会では約4.0℃(2.4~6.4℃)上昇すると予測されていますが、地球はどうなるのでしょうか？

### 海面上昇

- ① 海水の熱膨張や氷河が融けて、海面が最大59センチ上昇します。南極やグリーンランドの氷床が融けるとさらに海面が上昇します。



### 動植物の絶滅リスクの増加

- ② 世界平均気温が産業革命前より1.5~2.5℃以上高くなると、調査の対象となった動植物種の約20~30%で絶滅リスクが増加する可能性がありますと予測されています。



### マラリア感染地域も増加

- ③ 世界中で猛威をふるっているマラリアは、温暖化が進むとその感染リスクの高い地域が広がります。



### 異常気象の増加

- ④ 極端な高温、熱波、大雨の頻度が増加し、熱帯サイクロンが猛威をふるようになります。高緯度地域では降水量が増加する可能性が非常に高まり、ほとんどの亜熱帯陸域においては減少する可能性があります。



### 食料不足

- ⑤ 世界全体で見ると、地域の平均気温が3℃を超えて上昇すると、潜在的食料生産量は低下すると予測されています。



### 熱帯低気圧の強大化

- ⑥ 温暖化により、強い熱帯低気圧は今後も増加することが予測されており、その結果、激しい風雨により沿岸域での被害が増加する可能性があります。



出典：IPCC第4次評価報告書—統合報告書  
編纂者：IS92a-1.1a 温暖化 2009

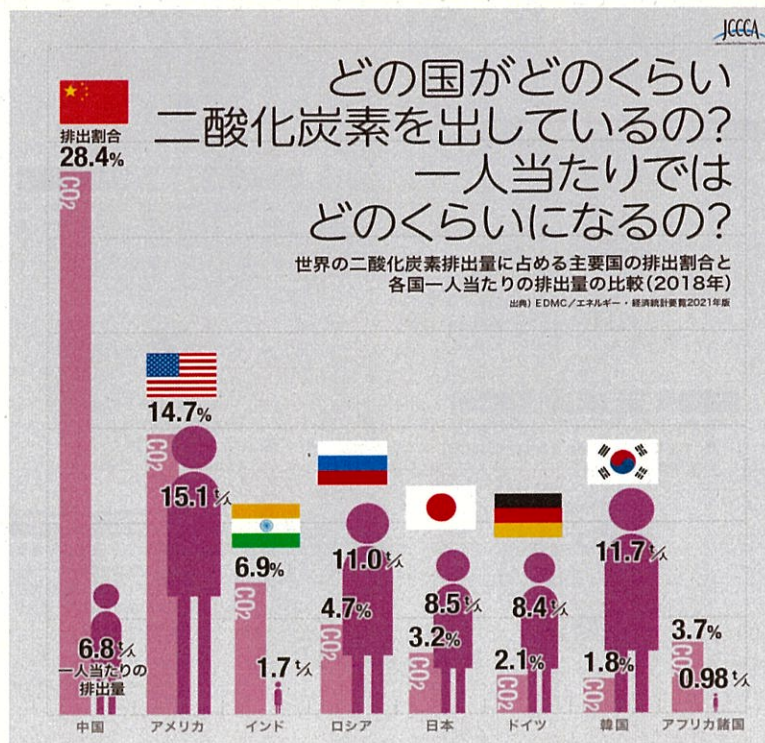
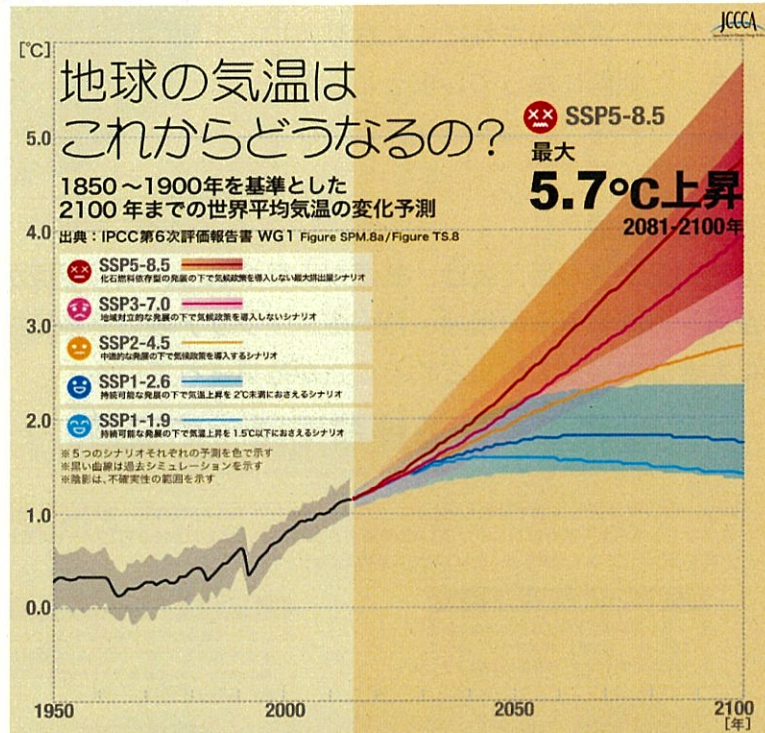


## 2 世界の動向

### (1) 世界への影響・現状

「気候変動に関する政府間パネル（以下、「IPCC」という。）第5次評価報告書」では、「地球の気温は過去132年の間に0.85℃上昇した」等、気候変動の深刻な状況を報告している。

「IPCC第6次評価報告書」では、このまま気候政策を導入しないで地球温暖化が進んだ場合、1850年～1990年と比べて、今世紀末の世界平均気温は最大で5.7℃上昇する可能性が高いことが示された。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター



(2) 世界の取組み

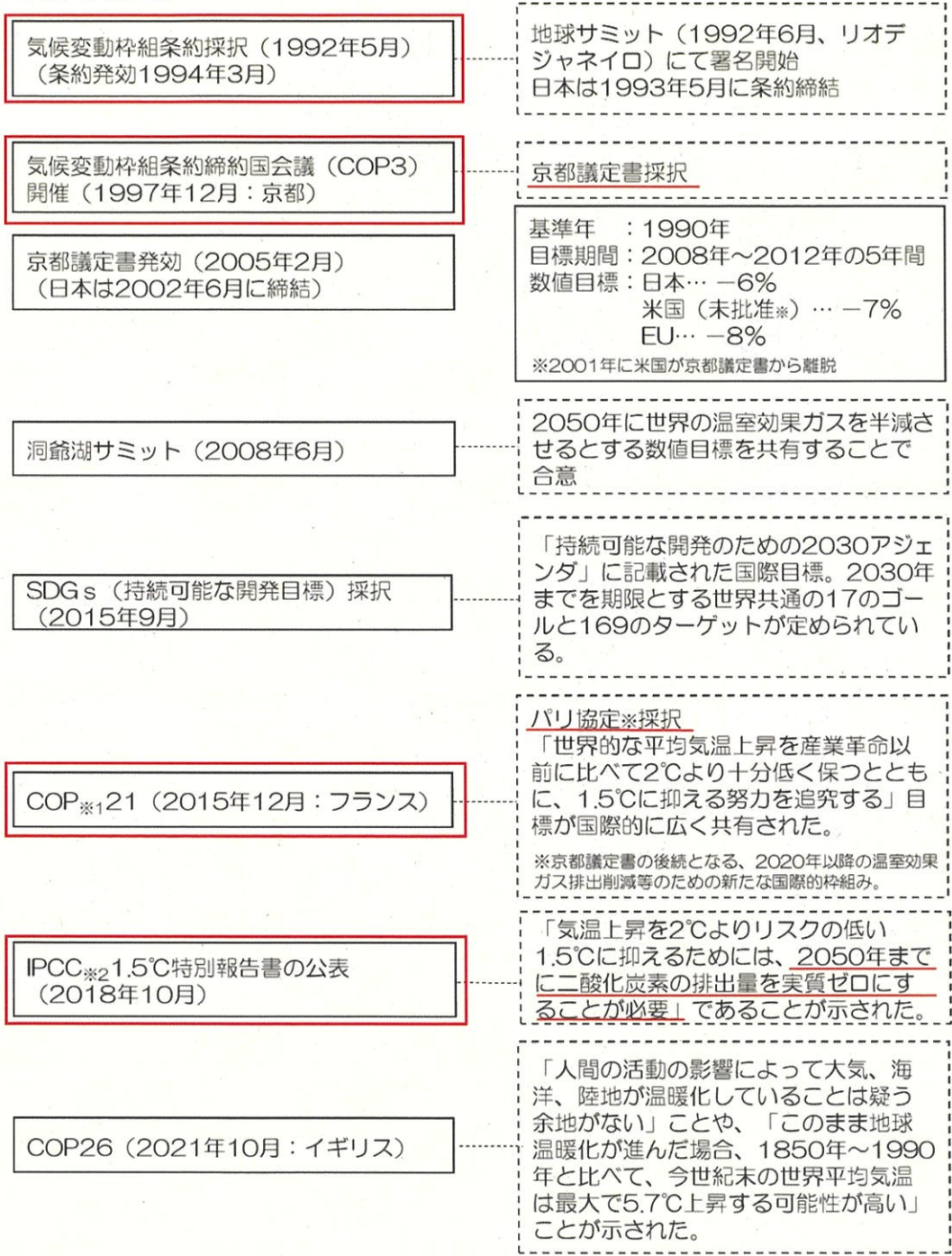








図 地球温暖化に関する世界の動向

- ※1 COP…「締約国会議 (Conference of the Parties)」の略。「気候変動枠組条約」の加盟国が地球温暖化を防ぐための枠組みを議論する国際会議であり、毎年開催されている。
- ※2 IPCC…「国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)」の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として設立された組織。各国政府を通じて推薦された科学者が参加し、5~6年ごとにその間の気候変動に関する最新の知見を評価し、評価報告書にまとめて公表している。

# 各国の削減目標



国名	削減目標	今世紀中頃に向けた目標 ネットゼロ <sup>(*)</sup> を目指す年など <small>(*) 温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること</small>
 中国	GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を <b>2030</b> 年までに <b>60 - 65</b> % 削減 <small>※CO<sub>2</sub>排出量のピークを 2030年より前にすることを旨す (2005年比)</small>	<b>2060</b> 年までに CO <sub>2</sub> 排出を 実質ゼロにする
 EU	温室効果ガスの排出量を <b>2030</b> 年までに <b>55</b> % 以上削減 <small>(1990年比)</small>	<b>2050</b> 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 インド	GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を <b>2030</b> 年までに <b>45</b> % 削減 <small>電力に占める再生可能エネルギーの割合を50%にする 現在から2030年までの間に予想される排出量の増加分を10億トン削減</small>	<b>2070</b> 年までに 排出量を 実質ゼロにする
 日本	<b>2030</b> 年度 において <b>46</b> % 削減 (2013年比) <small>※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく</small>	<b>2050</b> 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 ロシア	森林などによる吸収量を差し引いた 温室効果ガスの実質排出量を <b>2050</b> 年までに 約 <b>60</b> % 削減 (2019年比)	<b>2060</b> 年までに 実質ゼロにする
 アメリカ	温室効果ガスの排出量を <b>2030</b> 年までに <b>50 - 52</b> % 削減 <small>(2005年比)</small>	<b>2050</b> 年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする

各国のNDC提出・表明等、表現のまま掲載しています (2021年11月現在)

出典：全国地球温暖化防止活動推進センター



### 3 日本の動向

#### (1) 日本への影響・現状

##### ア 影響

我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されており、地球温暖化の進行に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予測されている。

JCCCA

## 日本への影響は？

2100年末に予測される日本への影響予測  
(温室効果ガス濃度上昇の最悪ケース RCP8.5、1981-2000年との比較)

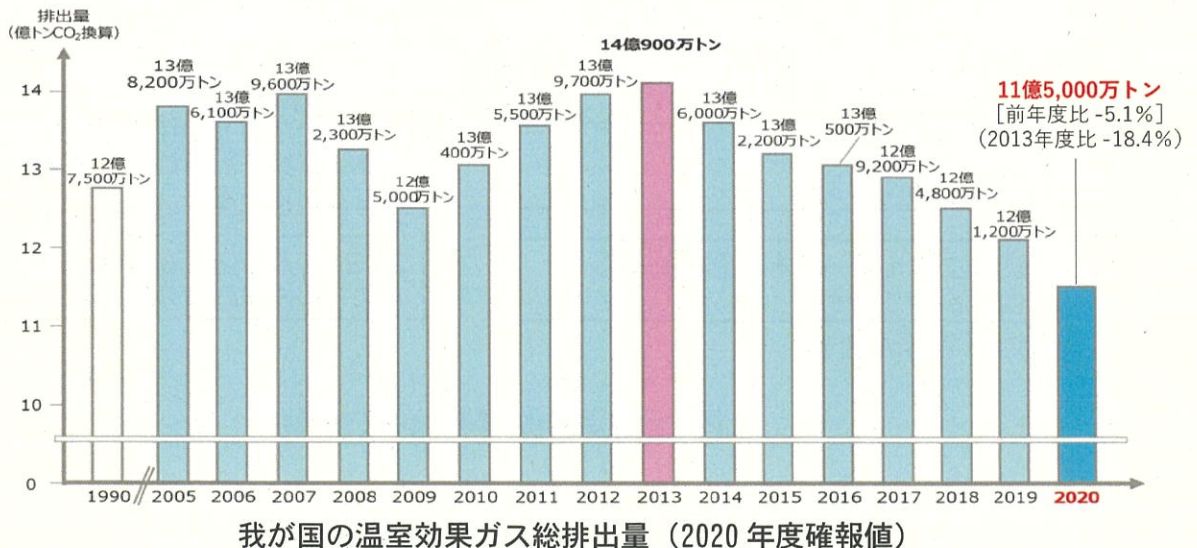
気温	気温	3.5~6.4℃上昇
	降水量	9~16%増加
	海面	60~63cm 上昇
災害	洪水	年被害額が3倍程度に拡大
	砂丘	83~85%消失
	干潟	12%消失
水資源	河川流量	1.1~1.2 倍に増加
	水質	クロロフィルaの増加による水質悪化
生態系	ハイマツ	生育可能な地域の消失~現在の7%に減少
	ブナ	生育可能な地域が現在の10~53%に減少
食糧	コメ	収量に大きな変化はないが、品質低下リスクが増大
	うんしゅうみかん	作付適地がなくなる
	タンカン	作付適地が国土の1%から13~34%に増加
健康	熱中症	死者、救急搬送者数が2倍以上に増加
	ヒトスジシマカ	分布域が国土の約4割から75~96%に拡大

出典：環境省環境研究総合推進費 S-8 2014年報告書

出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

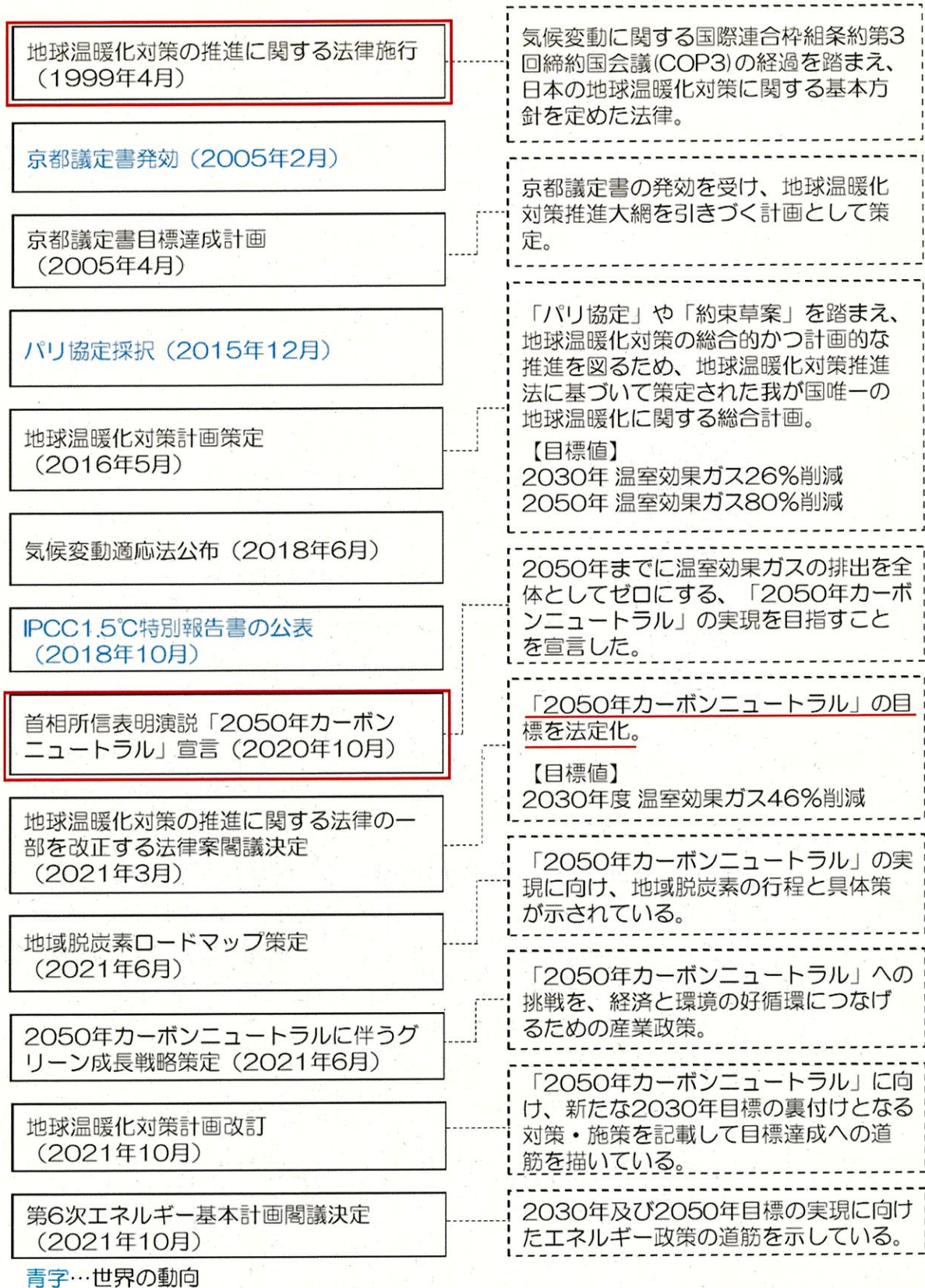
##### イ 現状

- 2020年度の我が国の温室効果ガス総排出量は11億5,000万トン
- 基準年度（2013年度）の総排出量（14億900万トン）と比べて、18.4%減少
- 前年度と比べて減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する製造業の生産量の減少等に伴うエネルギー消費量の減少等。





(2) 日本の取組み



青字…世界の動向

図 地球温暖化に関する国内の動向



## ア 2050年カーボンニュートラル

2015年に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された「パリ協定」や、2018年に公表された「IPCC1.5℃特別報告書」等を受け、国は、2020年10月に、2050年度までに国内の温室効果ガス排出実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を宣言した。

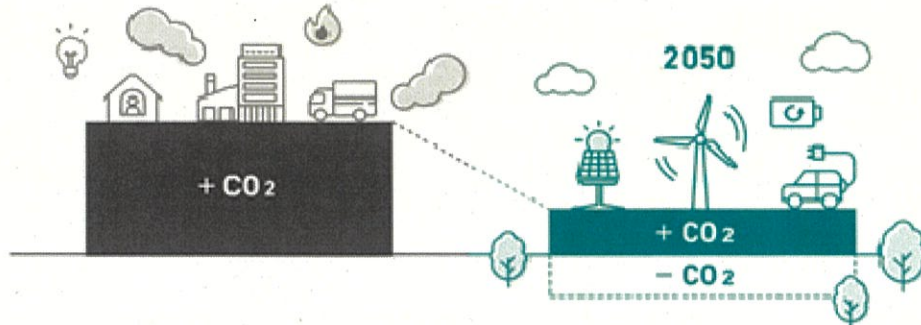


図 カーボンニュートラルとは 出典：環境省

## イ 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正

2050年カーボンニュートラルを基本理念として法に明確に位置付けるなど、以下の次項を追加。

### 【改正の全体像】

- ① パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設
- ② 地域の脱炭素化に貢献する事業を促進するための計画・認定制度の創設
- ③ 脱炭素経営の促進に向けた企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等

※指定都市・中核市・特例市は、地方公共団体実行計画において、区域の再生可能エネルギー導入に関する目標を定めることとなった。

## ウ 地域脱炭素ロードマップ

地域の課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるため、2021年6月に策定された。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国と地方とが協力して、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域脱炭素の行程と具体策が示されている。

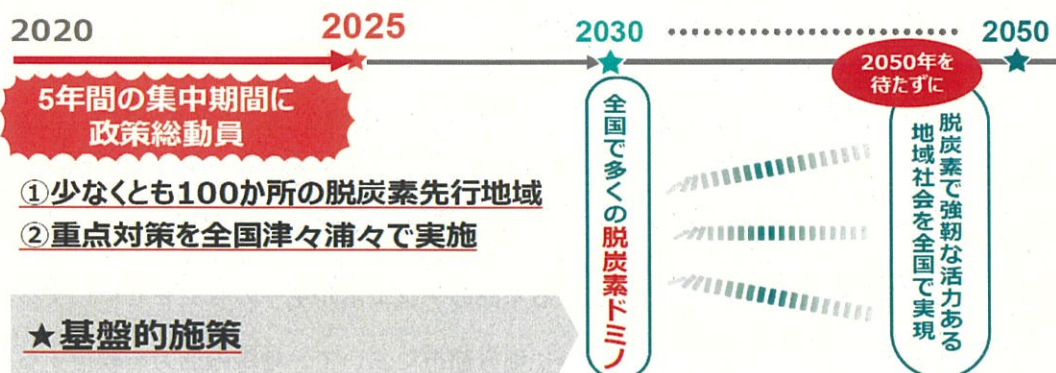


図 地域脱炭素ロードマップの全体像

出典：環境省

(ア) 脱炭素先行地域

脱炭素先行地域とは、自治体の一部の地域において、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のことを指す。

第1回目の脱炭素先行地域（募集期間：2022年1月25日から2月21日まで）では、102の地方公共団体から提案があった79件の計画のうち、26件の計画提案が脱炭素先行地域として選定された。

脱炭素先行地域の範囲の類型

住生活エリア	住宅街・団地(戸建て中心)
	住宅街・団地(集合住宅中心)
ビジネス ・ 商業エリア	地方の小規模市町村等の中心市街地(町村役場・商店街等)
	大都市の中心部の市街地(商店街・商業施設、オフィス街・業務ビル)
	大学キャンパス等の特定サイト
自然エリア	農山村(農地・森林を含む農林業が営まれるエリア)
	漁村(漁業操業区域や漁港を含む漁業が営まれるエリア)
	離島
	観光エリア・国立公園(ゼロカーボンパーク)
施設群	公的施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群(点在する場合含む)

(イ) 重点対策

重点対策とは、国の2050年カーボンニュートラルに向けて、全国津々浦々で取り組むことが望ましい脱炭素の基盤となる8つの重点対策について、各地の創意工夫例をベースに整理したもの。

脱炭素の基盤となる重点対策
① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB※1化誘導
④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
⑤ ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電力×電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、水素自動車）
⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク※2等による脱炭素型まちづくり
⑧ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

※1 Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

※2 人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。



エ グリーン成長戦略策定（2021年6月策定）

2050年カーボンニュートラルへの挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策として策定された。

14の重要分野ごとに高い目標を掲げた上で、現状の課題と今後の取組みを明記。

14の重要分野のうち、野心的な目標を掲げる企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するため、2兆円の基金が造成された。

オ 地球温暖化対策計画改訂（2021年10月改訂）

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、二酸化炭素以外も含む温室効果ガスの全てを網羅し、新たな2030年度46%削減目標の裏付けとなる対策・施策を記載して新目標実現への道筋を描いている。

カ 第6次エネルギー基本計画策定（2021年10月策定）

国の2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことを重要テーマとして、2021年10月に閣議決定された。

再生可能エネルギーを最大限利用することとしている。

2030年に向けた政策対応のポイント【基本方針】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー政策の要諦は、<u>安全性</u>を前提とした上で、<u>エネルギーの安定供給を第一</u>とし、<u>経済効率性の向上</u>による<u>低コストでのエネルギー供給</u>を実現し、同時に、<u>環境への適合</u>を図るS+3Eの実現のため、最大限の取組を行うこと。</li> </ul>		
	(2019年 ⇒ 現行目標)	<b>2030年ミックス (野心的な見通し)</b>
<b>省エネ</b>	(1,655万kl ⇒ 5,030万kl)	<b>約6,200万kl</b> (省エネ前の最終消費：約35,000万kl)
<b>電源構成</b>		
再エネ	(18% ⇒ 22~24%)	<b>36~38%</b>
水素・アンモニア	(0% ⇒ 0%)	<b>1%</b>
原子力	(6% ⇒ 20~22%)	<b>20~22%</b>
LNG	(37% ⇒ 27%)	<b>20%</b>
石炭	(32% ⇒ 26%)	<b>19%</b>
石油等	(7% ⇒ 3%)	<b>2%</b>
( + 非エネルギー起源ガス・吸収源 上記と同等の引上げ )		
<b>温室効果ガス削減割合</b>	(14% ⇒ 26%)	<b>46%</b> 更に50%の高みを目指す

図 2030年におけるエネルギー需給の見通しのポイント

出典：資源エネルギー庁

## キ 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

関係省庁	支援ツール・枠組み（名称）	関係課
環境省	地方公共団体実行計画（地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム [LAPPS（ラップス）]）、再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS（リーポス）]、環境アセスメントデータベース [EADAS（イーダス）]、地域経済循環分析、環境省ローカルSDGs-地域循環共生圏づくりプラットフォーム、地域エネルギー・温暖化対策推進会議、気候変動適応プラットフォーム	ゼロカーボンシティ推進室 等
総務省	ローカル10,000プロジェクト、地域力創造アドバイザー、分散型エネルギーインフラプロジェクト	都市経営室、ゼロカーボンシティ推進室 等
内閣府	スマートシティ官民連携プラットフォーム、SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生推進交付金、PPP/PFI地域プラットフォーム、地方創生人材支援制度、デジタル田園都市国家構想推進交付金、企業版ふるさと納税	情報政策推進室、都市経営室、長崎創生推進室、ゼロカーボンシティ推進室、産業雇用政策課、ふるさと納税推進室、 等
農林水産省	農山漁村再エネ法基本計画、バイオマス産業都市、地域資源活用展開支援事業、脱炭素型フードサプライチェーン可視化（見える化）推進事業、畜産バイオマス地産地消対策事業	ゼロカーボンシティ推進室、水産振興課、農林振興課 等
経済産業省	地域エネルギー・温暖化対策推進会議（再掲）、なっとく！再生可能エネルギー、ミラサポplus、省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	ゼロカーボンシティ推進室、産業雇用政策課 等
国土交通省	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム、観光地域づくり法人（DMO）、コンパクトシティ形成支援チーム、ウォークアブル推進制度、国土交通省スマートシティモデルプロジェクト、地域公共交通確保維持改善事業	環境政策課、ゼロカーボンシティ推進室、観光交流推進室、都市計画課、公共交通対策室 等
文部科学省	カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション、エコスクールプラス、地域の脱炭素化のための基盤的研究開発	環境政策課、ゼロカーボンシティ推進室 等

参考：地域脱炭素ロードマップ

## 4 本市の動向

### (1) 本市への影響・現状

#### ア 影響

長崎市でも地球温暖化の影響をうかがわせる気候の変化が見られる。

- 年平均気温は 100 年あたり 1.50℃上昇。
- 桜の開花は 10 年あたり 0.8 日早まる。
- 九州・奄美の平均海面水位は 1 年あたり 2.7mm～4.3mm 上昇。

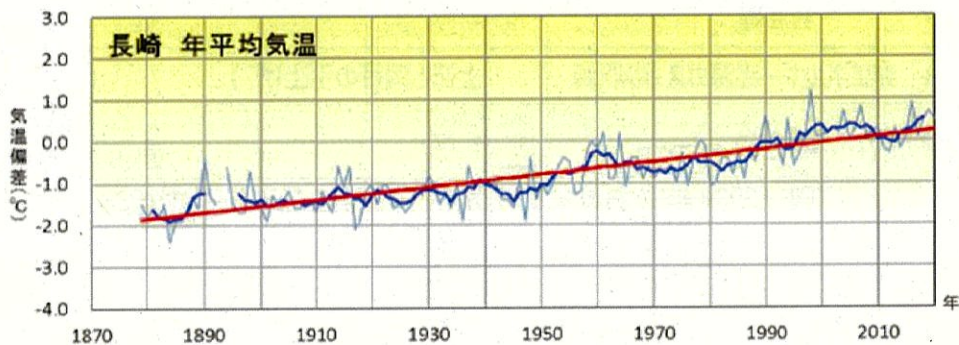


図 長崎市の年平均気温上昇長期変化傾向

出典：九州・山口県の気候変動監視レポート 2020（福岡管区気象台作成）



イ 現状

- 2019年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,044千トン。
- 基準年度（2007年度）に比べ、9.0%（201千トン）減少。
- 温室効果ガスの変動要因は、CO2排出係数の増減及びエネルギー消費量の減少など。

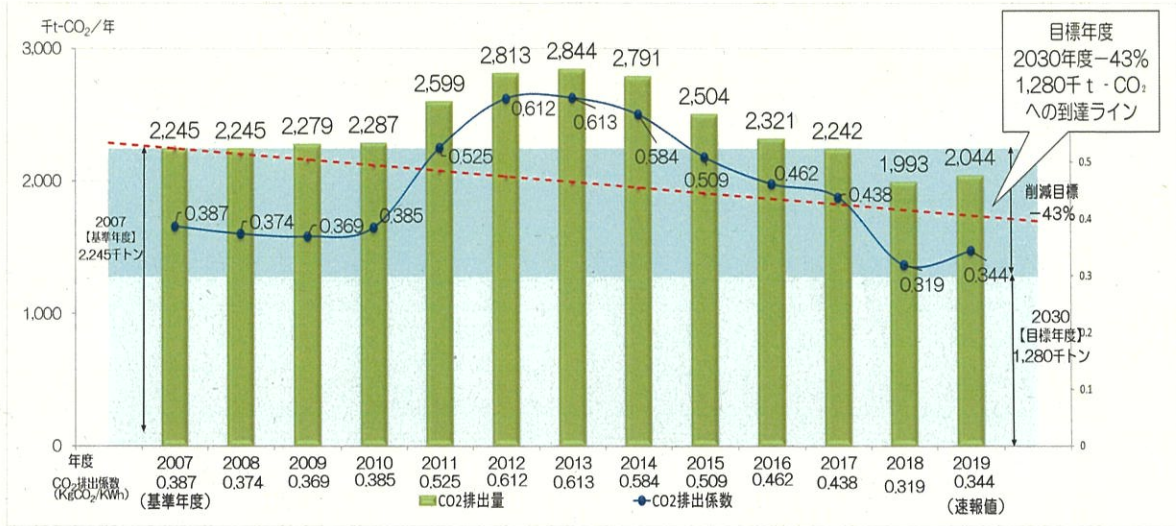


図 長崎市の温室効果ガス排出量経年推移

- 本市においては、民生業務部門、民生家庭部門、運輸部門の3部門で総排出量の約7割を占めている。

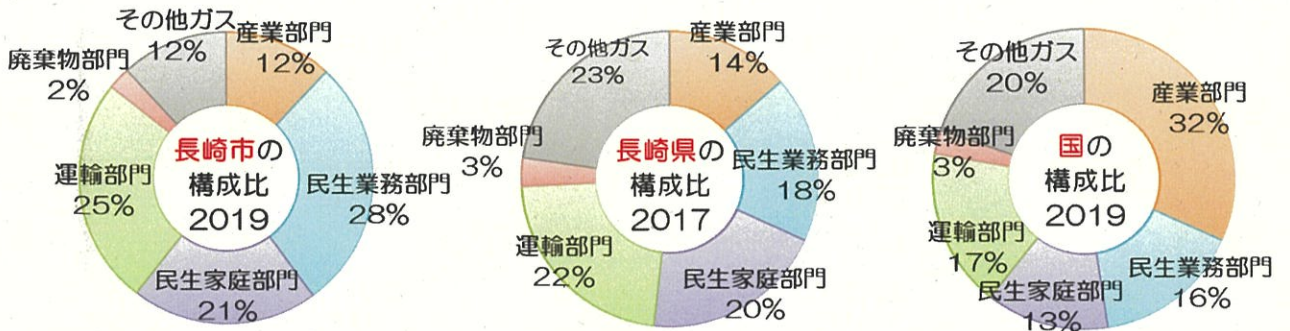
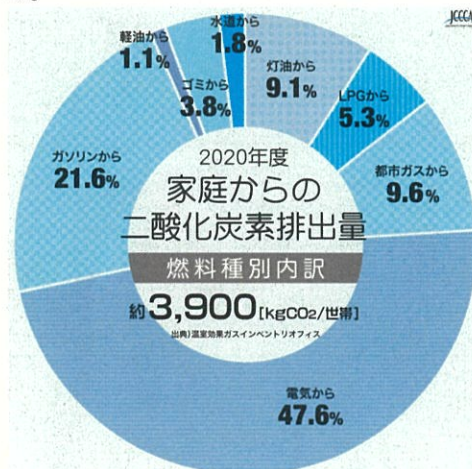


図 温室効果ガスの部門別排出量の構成比

- 家庭からの二酸化炭素排出量の内訳のうち、電気の使用に伴う二酸化炭素排出量が約5割を占めている。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター



(2) 本市のこれまでの取組み

長崎市の地球温暖化対策のこれまでの取組み

～ 今日環境問題への対応は、市民、事業者、行政が協働でスクラムを組むことが必須！ ～

H20年度(2008年度)

長崎市地球温暖化対策検討懇話会

H21年度(2009年度)

計画策定

長崎市地球温暖化対策実行計画&協議会

H22年度(2010年度)～

「ながさきエコライフ」の取組み

「だれでも」「いつでも」「簡単に」エコライフ!

- 1日: •ながさきエコライフ・フェスタ
- 1週間: •ながさきエコライフ・ウィーク
- 継続: •ながさきエコネット

電気自動車充電器



太陽光発電

ソーラーパネル LED灯

★ First ステージ  
無関心層を含む、より幅広い市民の参加拡大が必要...

H23.3.11 東日本大震災

H25年度(2013年度)

ながさきソーラーネットプロジェクト

「自然エネルギーは地域のもの！」

- 行政: •メガソーラー事業
- 企業: •公共施設の屋根貸し等
- 市民: •市民ファンドと連携支援

★★ Second ステージ  
メガソーラー(売電利益)を市民に還元...

「ながさきエコライフ基金」創設  
市民の環境活動の活性化を図る事業に要する経費に充てることを明確化。



環境月間、街頭キャンペーン



ながさきエコライフ・フェスタ～  
エコライフ・ウィーク  
令和元年度 延べ123,000人参加  
(2019年度) 約346tのCO2削減  
令和3年度 ながさきエコネット  
(2021年度) 2,909チーム 55,612人



「ながさきエコライフ」の取組みに注目しましょう!

H28年度(2016年度)～

ながさきサステナプロジェクト

「持続可能な地域づくりを担う人材育成！」

- 市民: •市民環境活動拠点(サステナプラザながさき)  
•長崎市地球温暖化防止活動推進員
- 子ども: •市民ネットワーク「ながさきエコネット」参加  
•学校支援(ながさきサステナスクール)



ながさきサステナプロジェクト  
持続可能な地域づくりを担う人材育成

多くの市民が気軽に集い、利用できる市民主体の環境活動の拠点づくり  
サステナプラザながさき (H28.4開設)

未来を担う子どもたちの活動支援(ESD)  
ながさきサステナスクール (H29.4～)

～地域団体や環境活動団体と連携した取組み支援～

R元年度(2019年度)

(株)ながさきサステナエナジー

「再生可能エネルギーの地産地消によるCO2削減と新たな脱炭素事業の創出！」



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界をたもつための17の目標





・「ゼロカーボンシティ長崎」宣言

長崎市も 2050 年カーボンニュートラル目標の達成に向け、2021 年 3 月 17 日に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言した。「ゼロカーボンシティ長崎」は、長崎市と、長崎市地球温暖化対策実行計画協議会と共同で宣言し、長崎広域連携中枢都市圏を形成する長与町、時津町も同時に宣言した。



「ゼロカーボンシティ」宣言文

(3) 長崎市地球温暖化対策実行計画の改訂

ア 計画の概要

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 19 条及び第 21 条の規定に基づく地方公共団体実行計画として、市域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガス排出量削減等を行うための施策や、市の事務及び事業における温室効果ガス排出量削減の取組み等に関する計画として、2009 年 3 月に策定したもの。

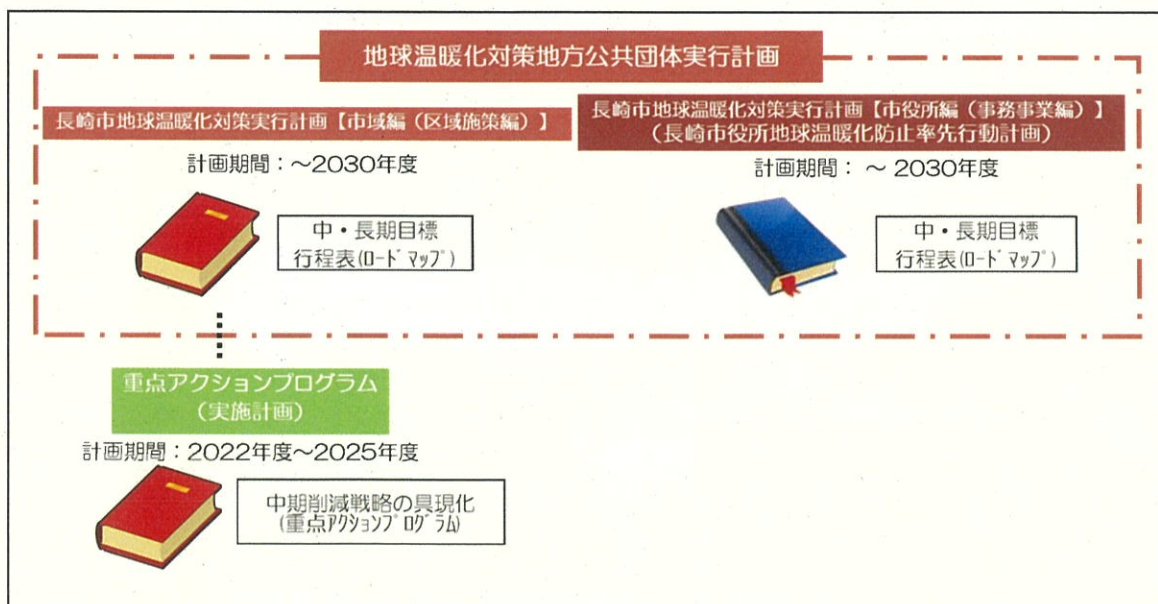


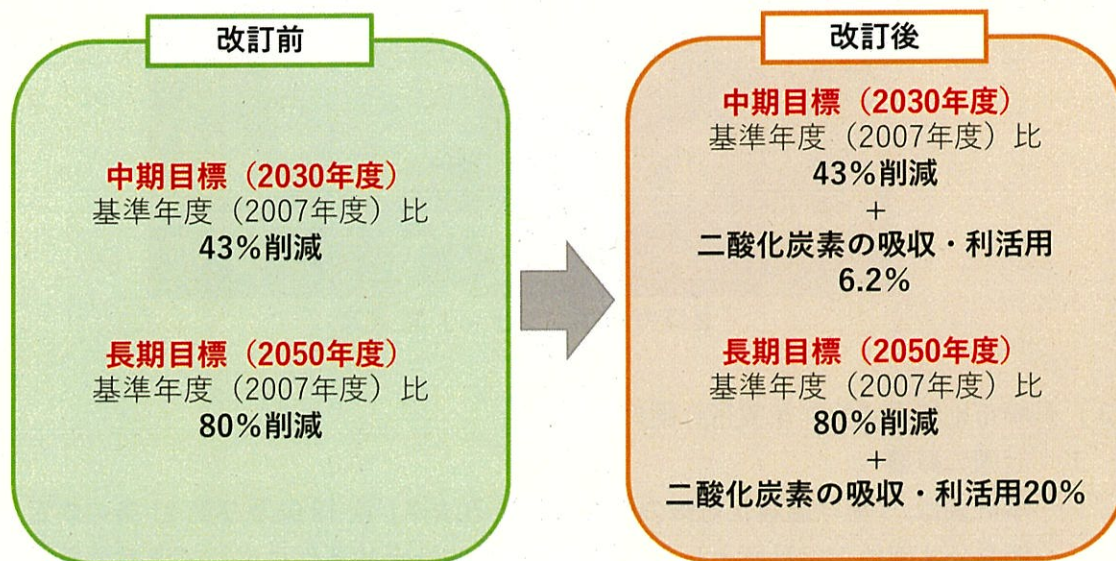
図 長崎市地球温暖化対策実行計画の構成

## イ 計画改訂の趣旨

本計画は、前回の計画改訂（2017年2月改訂）から5年が経過し、第五次総合計画等の関連する計画の策定や、2050年「カーボンニュートラル」を目指す国の方針が示されたこと等の社会情勢の変化に対応するため、2022年3月に改訂したものを。

## ウ 中・長期目標の設定

本計画では、長崎市が目指す温室効果ガス排出量削減の中期目標（2030年度）及び長期目標（2050年度）について定めており、2021年3月に宣言した「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、2030年度及び2050年度における二酸化炭素の吸収や利活用に関する目標を新たに設定した。



## エ 計画の期間

計画の期間は、2009年度から2030年度までの22年間としている。

### 長崎市地球温暖化対策実行計画

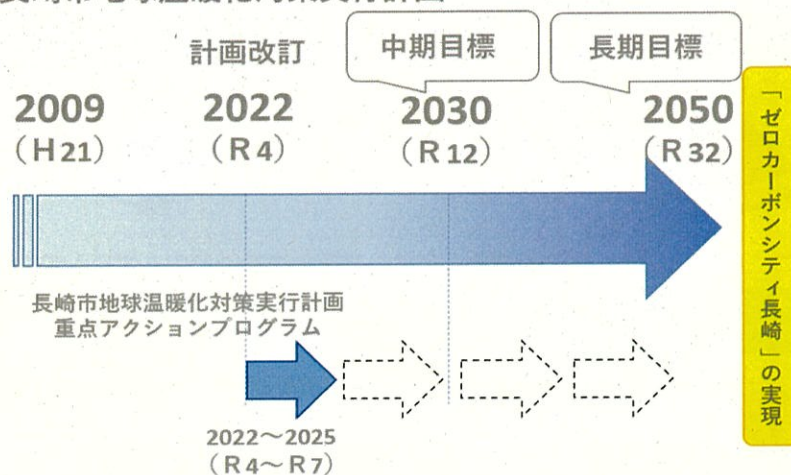


図 長崎市地球温暖化対策実行計画の計画期間



オ 体系図などへの反映

二酸化炭素の吸収・利活用に関する目標を新たに設定したことに伴い、中期削減戦略体系図や行程表へ二酸化炭素の吸収・利活用に関する取組みを追加。

適応策に関して、「気候変動適応法」に基づく地域適応計画として新たに位置づけた。

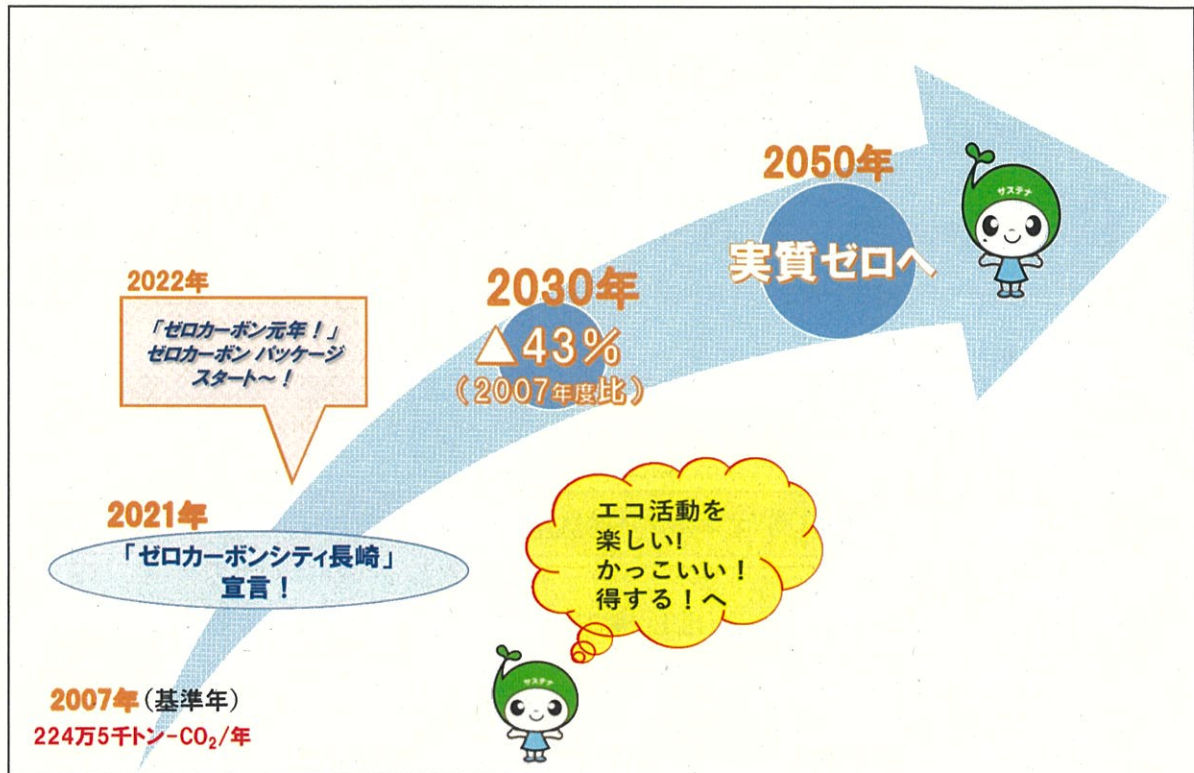


図 「ゼロカーボンシティ長崎」イメージ

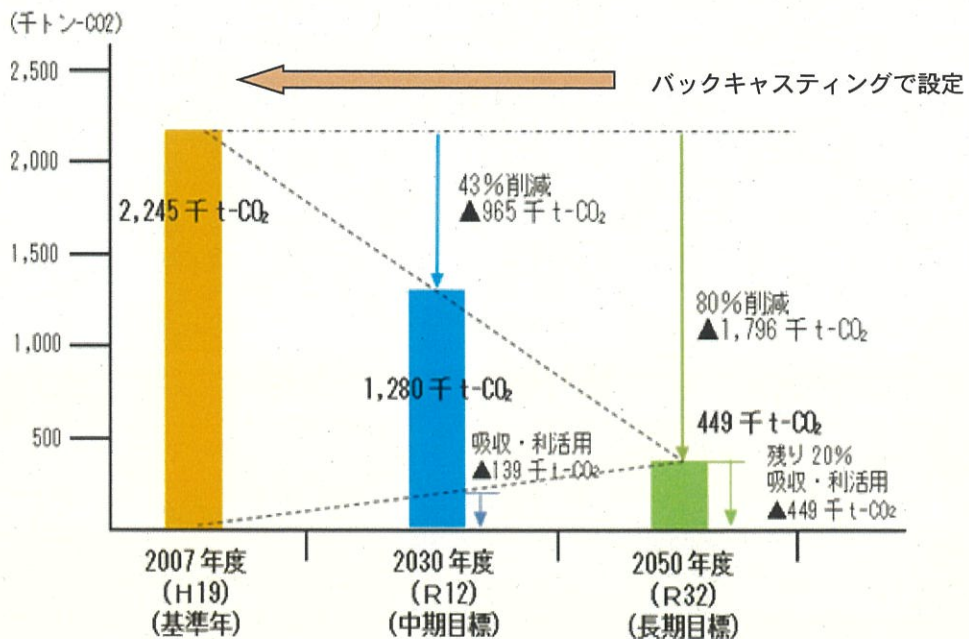


図 長崎市の中長期目標



## カ 戦略をリードする野心的数値目標の設定

2050年「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、4つの削減戦略ごとに市域及び市役所における2030年度までの「戦略をリードする野心的数値目標」を設定した。

2030（令和12）年度

### 戦略をリードする野心的数値目標

#### 【削減戦略1】 まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成

##### 【市域編】

- 市内の自動車保有台数に占めるEV・PHEVの割合を2030年までに20~25%にする

現状：0.4%（2020年度）

CO2削減量：52,032~65,313トン

##### 【市役所編】

- 公用車（特殊車両除く）の総数に占めるEV・PHEVの割合を2030年までに50%以上にする

現状：5.1%（2021年度）

CO2削減量：176トン

#### 【削減戦略2】 環境に優しいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化

##### 【市域編】

- 市域のエネルギー消費量のうち、再生可能エネルギーの割合を2030年までに36~38%にする

現状：8.6%（2020年度）

CO2削減量：311,152~328,439トン

##### 【市役所編】

- 市保有の建築物のうち太陽光発電設備が設置可能な施設への導入割合を2030年までに50%以上にする

現状：25.7%（2021年度）

CO2削減量：1,509トン

#### 【削減戦略3】 省資源・循環型のまちづくり

##### 【市域編】

- 燃やされているプラスチック製品を2030年までにゼロにする

現状：10,826トン（2020年度）

CO2削減量：23,990トン

##### 【市役所編】

- ペーパーレス化を推進し、2030年までに紙の使用量を2020年度比50%以上削減する

現状：総数31,977,000枚（2020年度）

CO2削減量：3.6トン

#### 【削減戦略4】 日常生活や事業活動の脱炭素化への転換

##### 【市域編】

- 新築住宅のうちZEH基準（ZEH、Nearly ZEH、ZEH Oriented）の省エネ性能に適合する住宅の割合を2030年までに60%以上にする

現状：19.7%（2020年度長崎県実績）

CO2削減量：8,434トン

##### 【市役所編】

- 既存を含めた市の施設全体のLED照明の導入割合を2030年までに100%にする

現状：2.0%（2020年度）

CO2削減量：3,660トン



キ 2050年カーボンニュートラルに向けた体系図

